

〈図書紹介〉

高瀬 浄 著

『社会経済学の方法』

——経済学・もう一つの稜線—— (文眞堂)

中野 千秋

経済学は今後一体何をなしているのか。いまや経済学の現実的有効性が問われているのである。

高瀬教授によれば、これまでの経済学には二つの稜線があった。マルクス経済学の視座 (political economy) と近代経済学の視座 (economics) である。しかし、これらの経済学が現実認識の対象としてきた経済社会の実像は大きく変貌し、これまでの経済学の守備範囲をはるかに越える多くの問題を提起している。つまり、マルクス経済学と近代経済学は、いずれも「西欧型の近代知」を基底としてきたことに変わりなく、現代の人类的課題に必ずしもよく応え得るものではなくなっているというのである。

かくして、経済学の「パラダイム転換」が叫ばれているのだが、著者によれば、それも「言葉のみが先行して、表象的なものに終わっていることが多い。∴それは経済学の知の Cosmosロジーや社会科学の形而上学的前提の次元にまで、問題の視線をおろしてみたものが少ないことに起因するのではないか」(四三二頁)。本書は、このような問題意識をふまえて、新しい経済学 (社会経済学) の自画像を描きだそうとした問題提起の書である。これが、本書のサブ・タイトルを「もう一つの稜線」と銘打つ所以である。

現代は、人類文明の一大転換期 (ターニング・ポイント) である。近代科学技術文明と産業の発展は、「モノの豊かな社会」を実現し、人類に多大な便益をもたらした。しかし、このことは必ずしも、人間にとって平和で潤いのある住みよい社会を築くことに成功したことを物語るものではない。今日の文明は、その反面で、地球的規模での自然生態系の破壊、人口過剰と食糧難、世界規模の経済的政治的混迷、人間の精神的荒廃など、さまざまな深刻な危機に立ち往生している。本書の言葉を借りて言えば、人類は、「モノの豊かな『バベルの塔』を築いたのはいいが、逆に『安住の場』を喪失しつつある」ということになる。このような危機的状况の中で、経

本書は、次に示すとおり、大きく分けて四つの部分から構成されており、その内容はきわめて多岐にわたっている。

プロローグ

第一部 課題と視点

- 1 生きる場の構造を考える
— 分析知としての経済学 —
- 2 断片型生活様式の構造を問う
— 断片型生活様式の構造を問う —
- 3 現代産業社会と「水士学派」
— 科学技術革命を考える —
- 4 現代経済学とバイオエシックス
— 総合的な新しい科学への視座 —
- 5 ケインズ経済学の地殻変動
— ケインズ経済学の苦悩 —
- 6 ケインズ経済学の危機
— J. R. Hicks, The Crisis in Keynesian Economics を読む —
- 7 ケインズ理論と社会主義
— ケインズの行動綱領 —
- 8 ケインズ経済学とテモクラシー

まず第一部の「課題と視点—生きる場の構造を考える—」では、現代経済学的方法的省察が試みられる。認識や科学の世界は、あくまで「生きる人間の営み」として捉えられなければならない。どんなにすぐれた「知識、理論、技法」も、生活世界との対話を欠く時には、現実から遊離し、から回りしてしまう。このような反省の下に、単に経済学だけにとどまらず、さらに遡って西欧型近代知の枠組みそのものに対する問題提起を行なうのである。現代産業社会のさまざまな危機は、人類の生活様式が極度に断片化された結果である。この「生活の断片化」をもたらしたものが、近代科学に他ならない。しかし、それは、西欧近代市民社会で支配的であった合理思想を範型とするもので、人類史一般というよりも、すぐれて西欧近代という歴史的個体に根差しているものと言わざるを得ない。

現代産業社会の危機を根本的に捉え直すためには、このような近代合理主義を打破して、生の根源にまで遡り、日常的な生活の場—生きる場の構造—に立ち戻る必要がある。「分析の知」から「臨床の知」へと、知の枠組みそのものを組み替えるなければならない。

「人間の生命は地球より重い」といわれる。現代は、無意味

— 競争と公正 —

第三部 近代経済学の周辺

- 1 新しい経済学の自画像を求めて —
- 2 近代経済学と構造主義
- 3 近代経済学とエコロジ —
- 4 近代経済学とアンソロポロジ —
- 5 近代経済学と経済人類学 —
- 6 社会経済発展のパラダイム
— 比較構造史への視点と方法 —
- 7 社会経済発展の再検証 —
- 8 マルクスの歴史的素描と発展論
- 9 ロストウの成長史観と段階論
— 経済発展のパラダイム —
- 10 非西欧世界の社会経済思想の素描
— 補論 近代知の視座を問う —
- 11 エピローグ

な豊かさを自己抑制した「素朴な豊かさ」が問われている時代ではないのか。そこで、近代を超越するための新しい経済学は、人類の「社会関係」だけを切り取って考えるのではなく、細分化した従来の諸科学の枠を超えて、何よりも人間の生命とそれを支える「自然との関係」を要革すること、「自然を搾取する文明」から「自然と共存する文明」へ転換することを、日常生活とのかかわりの中で捉えていく総合的なものでなければならない。エコロジ（自然生態学）やバイオテクノロジー（生命科学）などは、社会科学が精緻化する過程で捨象してきた倫理（または価値）問題を再浮上させるといふ意味で、社会科学ないしは経済学の再編を大きく促すものといえる。

第二部の「ケインズ経済学の地殻変動」においては、ケインズ経済学を徹底的に吟味している。それは、ケインズの経済学とそれに基づく経済政策が、今日までの経済の現実を形成するのに最も大きな影響力をもっていたがゆえに、現代経済の危機と矛盾に対する責任も最も大きいと考えられるからである。

ケインズは、完全雇用を経済政策の目標に置き、財政による需要の創出を通じて雇用の総量を拡大するという考え方を

打ち出した。それまでの「神の見えざる手」の経済学（アダム・スミス）から、いわば「政府の見える手」の経済学へとパラダイム転換を行なったのである。ケインズの『一般理論』は、それが出版された一九三〇年代、すなわち大恐慌後の社会経済条件の下においては、なるほど正しかった。しかし今日、とくに一九七三年の石油ショック以降一般化してきたスタグフレーション（インフレ下の不況）の前に、その有効性が大きく問われるようになっていく。デフレ・ギャップに強いケインズ経済学が、インフレ・ギャップに強いという保障はない。また、「恐慌なき経済」が「生態系との衝突」を回避できるという保障もない。経済構造が大きく変容し、解決されるべき経済的疾患が根本的に異なってきた今日、ケインズ理論の再構成、再解釈が求められてくることは、当然の帰結といえよう。

著者によるケインズの再検討は、その経済理論と経済政策という表層だけにとどまらず、広く政治的、社会的、文化的なあらゆる人間生活におよぶ社会思想家としてのケインズが相手である。先進国内部に自由と民主主義をもたらしたケインズ理論は、第三世界には逆に低開発と所得の不均衡をもたらし、不自由を押しつけてきたのではないか、「たかりとばら

まきの民主主義」への反省をこめた「小さな政府」の提言にどう応えるのかなど、体制論やデモクラシーとのかかわりの中でケインズ経済学の限界と課題を明らかにしている点はきわめて興味深い。

このように近代経済学の主流をなしてきたケインズ理論に限界があるとすれば、経済学は根底から再構成されなければならないことになる。では、その方向としては、いかなる道が求められるのであろうか。このような問題意識から、既存の経済学の守備範囲を超えた学問領域とのかかわりの中で、いま一度経済学の位置を考え直してみようというのが、第三部「近代経済学の周辺」である。

著者はいう。これまでも「学問や文化を捉え直そうとする動き」はあったが、「自然生活のレベル、象徴のレベルと、制度社会のレベルがいまなおパラレルに取扱われ、総じてオーバー・クロスした人間のトータルな生きざま、その深層、構造の『ゲネシス（生成）』まで掘り下げた地点から透視する議論が、必ずしも多くはなかった」（二六七頁）。

このような反省の下に、まず第一に、人間現象の深層、無意識の領域にも積極的な目配りをする新たな社会認識の方法として、「アンソロポロジー」や「構造主義」がとりあげられ

る。人間の心の働きは、意識における経験だけで成り立つのではなく、無意識領域の広大な働きにもよる。この無意識下の「情念」とか「感性」とかを思想的に掘りおこすという意味で、「俗」に対する「聖」の世界、「日常」に対する「非日常」の世界、「合理性」に対する「非合理性」の世界、「表層」に対する「深層」の世界を改めて見直すことが、新たな変革のバネとなることが示唆される。

第二は「エコロジー」の発想である。「エントロピーの法則」によれば、物質とエネルギーは、使用可能なものから使用不可能なものへ、秩序あるものから無秩序なものへと、一つの方向のみに変化していく。地球はもはや「永久機関車でもなければ、資源無限の貯蔵庫でもない」ことが自覚されつつある。工業や経済のみが突出した世界を描いていくのではなく、地球的自然生態システムの中に人間の社会生活を埋め込んでいく努力がなされなければならない。

高瀬教授は、このように経済学に近接する諸科学の提供する広い視座を参酌することで、より深い射程から社会経済像を描き直し、いま一度、メタ経済学的地平に立ち戻って経済学を再照射し再構成しようというのである。とりわけ、このような視点が、異質な文化や非市場経済の領域にも目を向

けることにより、西欧中心主義の現代産業社会のあり方を根底から問い直し、非西欧世界、第三世界への新たな関心を促しつつあることを指摘している点は注目に値する。

最後の第四部「社会経済発展のパラダイム―比較構造史への視点と方法―」においては、これまでの議論を総合する意味で、新たな社会発展の理論を模索している。

まず、従来の経済学における代表的な歴史認識の仕方が再検討される。スミス、リスト、マルクス、ロストワなどの経済発展段階論である。これらの理論は、歴史区分の仕方においてそれぞれ多少の違いはあるものの、いずれも西欧近代社会を理念的モデルとする歴史的発展過程を物差しとして、その他の社会を西欧の歴史的諸段階に位置づけようとするものであった。いわゆる「単系的発展史観」である。

しかし、現代産業社会が袋小路に入りつつあることが明らかになった今、「西欧近代の相対化」がなされなければならない。つまり、「これまで一般的あるいは典型的とされてきた近代西欧の経済学的展開を、非経済的、非西欧的側面との絡み合いの中で捉え直し、むしろそれを特殊西欧的なものとして相対化」（二二〇頁）する見方が必要とされるのである。

この意味で、最近における第三世界の台頭は、新たな世界

史的課題と視点を提起する上で、一つの大きな契機となっている。とりわけ、A・G・フランク、S・アミン、I・ウォーラステインなど、「従属学派」(dependant school)といわれる第三世界の学者たちによって提唱される第三世界側からの独自の経済理論に考察の目が向けられる。著者によれば、「中心の知」だけでなく「周縁の知」を組み込むことによって、「世界システム」の複合性、多層性、相互依存性を捉えることができるという。二〇世紀末を迎え、人類は、自由主義が社会主義かという二者択一的な行き方でなく、人類全体の知恵を結集し、「もうひとつの生活」、「もうひとつの世界」を模索しなければならぬ。そこで、かつての「機械的、通時的な単系的発展史観」が否定され、「非同時的、共時的な多系的発展史観」の視座をもつことが提言される。非西欧社会は、西欧に比べて遅れているのではなく、それぞれが個性ある多様な発展をしているのである。

これまでの経済学者は、「他の条件にして等しいならば」という前提つきの理論仮説を展開することが多かった。しかし、それで本当に現実の問題に解答を与えることができるのだろうか。これは、誰もが感じている疑問ではなからうか。このような素朴な問いに答えるためにも、従来の科学的精神に基

づく経済学の可能性とその限界を正し、トータルな文明、グローバルな知の観点から、現代の社会科学や経済学を捉え直し再構成していく。そうすることによって、「経済学は、物質の世界から生物の世界へ、さらに人間の世界を根源的に捉え直していくことになる」(四三三頁)。本書は、このような総合的世界認識の立場から経済学の再構成を試みた、経済学者自らの反省の書であり、問題提起の書といえることができる。